
Hitachi IR Day 2016 概要紹介

Hitachi IR Day 2016

2016年6月1日

株式会社日立製作所
執行役専務 CFO

西山 光秋

Hitachi IR Day 2016 概要紹介

[目次]

1. 2015中期経営計画総括
2. 2018中期経営計画概要

1. 2015中期経営計画の実績

	2013年度 実績 (IFRS)	2014年度 実績 (IFRS)	2015年度 実績 (IFRS) 当初目標(米国会計基準)*1	
売上収益	9兆6,664億円	9兆7,749億円	10兆343億円	10兆円
(調整後営業利益率) 調整後営業利益*2	(6.3%) 6,047億円	(6.6%) 6,413億円	(6.3%) 6,348億円	7%超
(EBITマージン) EBIT*3	(7.2%) 6,912億円	(5.5%) 5,340億円	(5.3%) 5,310億円	7%超
親会社株主に帰属する 当期利益	4,138億円	2,174億円	1,721億円	3,500億円超
(営業CFマージン) 製造・サービス等 営業CF	(4.8%) 4,608億円	(6.1%) 5,864億円	(8.6%) 8,431億円	—
製造・サービス等 FCF	731億円	1,372億円	3,244億円	—

*1 2013年5月16日時点

*2 調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費

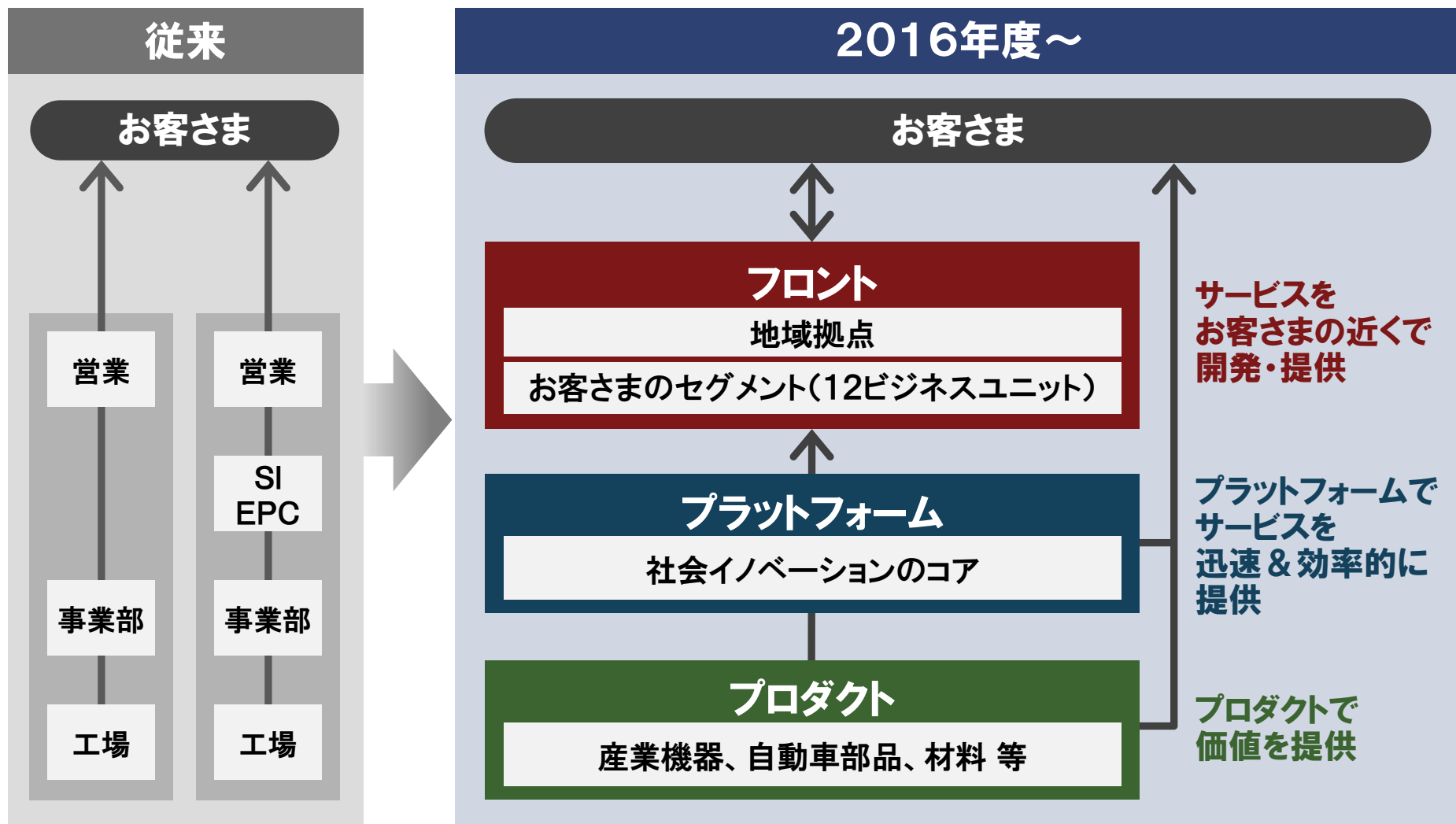
*3 EBIT: Earnings Before Interest and Taxes(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)

Hitachi IR Day 2016 概要紹介

[目次]

1. 2015中期経営計画総括
2. 2018中期経営計画概要

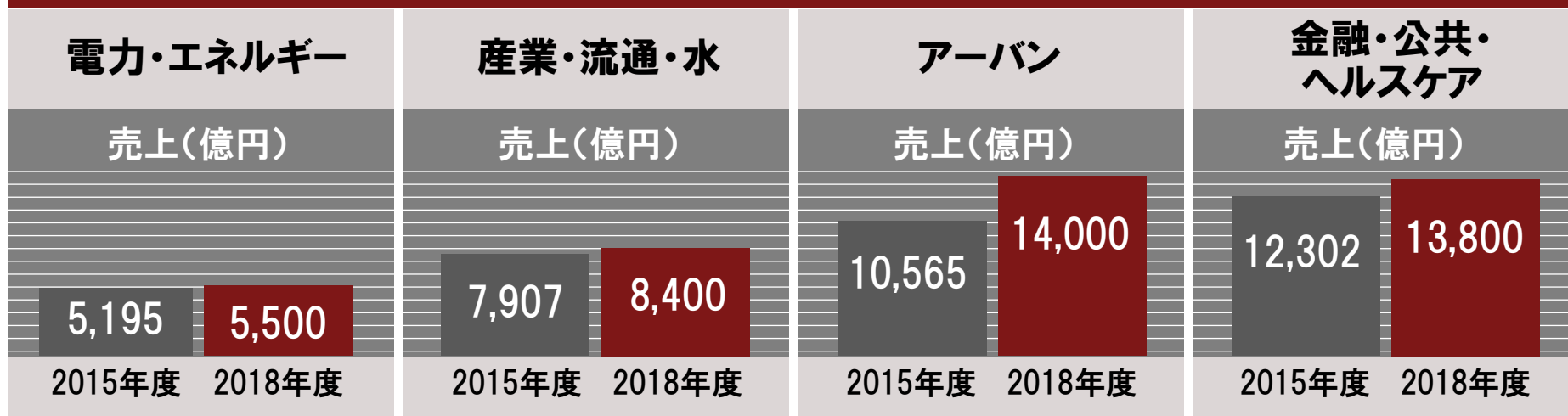
日立の技術・ノウハウをフロントがまとめてサービス提供



サービスを開発・提供するフロントが売上・収益の拡大を牽引

フロント売上比率 2015年度 36% → 2018年度 40%

フロント 売上収益: 35,969 → 40,000億円 | 目標調整後営業利益率: 8%



プラットフォーム 売上収益: 2,786 → 3,300億円 | 目標調整後営業利益率: 11%

プロダクト 売上収益: 73,893 → 68,200億円* | 目標調整後営業利益率: 7%

* 2018年度の数値には、日立物流、日立キャピタルの持分法適用会社化による影響を織込済み

2-3. 2018中期経営計画の目標(1)

	2015年度 実績	2018年度 目標
1 フロントの事業拡大	フロント売上収益比率 36%	フロント売上収益比率 40%
2 グローバル事業の拡大	海外売上収益比率 48%	海外売上収益比率 55%超
3 キャッシュ創出力の強化	営業CFマージン*1 8.6%	営業CFマージン*1 9%超
4 資産収益性の向上	ROA*1,2 2.6%	ROA*1,2 5%超

*1 製造・サービス等

*2 ROA(総資産当期利益率) = 非支配持分控除前当期利益 ÷ 総資産(当年度期首と当年度末の平均) × 100

2-4. 2018中期経営計画の目標(2)

	2015年度 実績	2018年度 目標*
売上収益	10兆343億円	10兆円
調整後 営業利益率	6.3%	8%超
EBITマージン	5.3%	8%超
親会社株主に帰属する 当期利益	1,721億円	4,000億円超

* 前提為替レート:110円/ドル、120円/ユーロ

Hitachi Smart Transformation の進化

	2015年度 実績	2018年度 目標
CCC ^{*1}	71.6日	70日
グロスマージン	25.7%	28%超
SG&A ^{*2} 率	19.3%	20%

*1 製造・サービス等のCCC(Cash Conversion Cycle、運転資金手持日数)

*2 SG&A:Selling, General and Administrative expenses(販売費及び一般管理費(研究開発費含む))

補足資料

【補足資料①】決算開示セグメントの実績と見通し

セグメント	ビジネスユニット(BU)・ 会社・事業	2015年度(実績)			2016年度(見通し)		
		売上収益 (億円)	調整後 営業利益(億円)	調整後 営業利益率	売上収益 (億円)	調整後 営業利益(億円)	調整後 営業利益率
情報・通信システム	-	21,093	1,413	6.7%	20,400	1,430	7.0%
フロントビジネス	金融BU	14,298	1,205	8.4%	14,200	1,200	8.5%
	公共BU						
	その他フロントビジネス						
ITプラットフォーム&プロダクツ	ITプラットフォーム	7,865	199	2.5%	7,500	270	3.6%
	ITプロダクツ						
社会・産業システム	原子力BU	23,331	813	3.5%	23,400	1,000	4.3%
	電力BU						
	エネルギーソリューションBU						
	産業・流通BU						
	水BU						
	インダストリアルプロダクツBU						
	ビルシステムBU						
	鉄道BU						
	アーバンソリューションBU						
	ディフェンスBU						
制御プラットフォーム ほか							
電子装置・システム	ヘルスケアBU	11,276	670	5.9%	11,800	650	5.5%
	日立ハイテクノロジーズ						
	日立国際電気						
	日立工機						
建設機械	日立建機	7,583	226	3.0%	7,200	340	4.7%
高機能材料	日立金属、日立化成	15,640	1,259	8.1%	15,000	1,320	8.8%
オートモティブシステム	日立オートモティブシステムズ、 クラリオン	10,011	619	6.2%	10,000	600	6.0%
生活・エコシステム	日立アプライアンス、 日立コンシューマ・マーケティング	6,810	238	3.5%	6,100	160	2.6%
その他	日立物流 ほか	12,527	525	4.2%	6,450	110	1.7%
金融サービス	日立キャピタル	3,653	452	12.4%	1,300	150	11.5%
全社及び消去	-	△11,584	130	-	△11,650	△360	-
合計(連結)	-	100,343	6,348	6.3%	90,000	5,400	6.0%

【補足資料②】2018中期経営計画の分野別計画

分野	ビジネスユニット(BU)・事業	2015年度(実績)		2016年度(見通し)		2018年度(目標)	
		売上収益 (億円)	調整後 営業利益率	売上収益 (億円)	調整後 営業利益率	売上収益 (億円)	調整後 営業利益率
フロント	-	35,969	5.6%	36,000	6.0%	40,000	8.0%
電力・エネルギー	原子力BU	5,195	2.2%	4,630	0.6%	5,500	7.1%
	電力BU						
	エネルギーソリューションBU						
産業・流通・水	産業・流通事業	7,907	0.0%	7,650	3.5%	8,400	7.5%
	産業・流通BU						
	フロントビジネス(産業・流通分野向けIT)						
	水BU						
アーバン	ビルシステムBU	10,565	8.7%	11,500	7.5%	14,000	9.0%
	鉄道BU						
	アーバンソリューションBU						
	ディフェンスBU						
金融・公共・ヘルスケア	金融BU	12,302	8.1%	12,200	8.2%	13,800	11.0%
	公共BU						
	フロントビジネス(産業・流通分野向けIT除く)						
	ヘルスケアBU						
プラットフォーム	サービス&プラットフォームBU	2,786	8.4%	2,800	5.7%	3,300	11.0%
	ITプラットフォーム						
	制御プラットフォーム						
プロダクト	インダストリアルプロダクツBU	73,893	5.5%	63,500	5.5%	68,200	7.0%
	ITプロダクツ						
	電子装置・システム(ヘルスケアBU除く)						
	建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、生活・エコシステム、その他、金融サービス						
全社及び消去	-	△12,306	-	△12,300	-	△11,500	-
合計(連結)	-	100,343	6.3%	90,000	6.0%	100,000	8%超

凡例: 情報・通信システムセグメント

社会・産業システムセグメント

電子装置・システムセグメント

【補足資料③】本日 (Hitachi IR Day 2016) の説明対象

分野	ビジネスユニット(BU)・事業	2015年度(実績)		2016年度(見通し)		2018年度(目標)		備考
		売上収益 (億円)	調整後 営業利益率	売上収益 (億円)	調整後 営業利益率	売上収益 (億円)	調整後 営業利益率	
電力・エネルギー	電力・エネルギー事業	5,195	2.2%	4,630	0.6%	5,500	7.1%	エネルギーソリューションBUの業績は、情報・通信システムセグメントに計上されている電力・エネルギー分野向けITシステム事業を含み、電力・エネルギー事業の業績は、同事業を含まない数値
	原子力BU	1,872	-	1,500	-	1,650	-	
	電力BU	2,849	-	2,750	-	3,200	-	
	エネルギーソリューションBU	851	-	750	-	1,100	-	
産業・流通・水	産業・流通事業	7,146	△1.3%	6,900	3.6%	7,400	7.5%超	産業・流通事業の業績は、情報・通信システムセグメントに計上されている産業・流通分野向けITシステム事業を含む数値
	産業・流通BU	4,592	-	-	-	-	-	
	水事業	1,287	-	-	-	1,500	-	水事業の業績は、インダストリアルプロダクツBUの水分野向けポンプ事業等を含む数値
	水BU	733	4.7%	750	3.0%	900	8.0%	
アーバン	ビルシステムBU	6,509	10.3%	6,000	9.6%	6,500	11.0%	
	鉄道BU	3,526	6.1%	5,000	5.5%	6,400	8.0%	
	アーバンソリューションBU	-	-	-	-	-	-	
金融・公共・ヘルスケア	金融BU	3,798	-	3,700	-	3,850	-	金融BU、公共BUを含む情報・通信システムセグメント(システム&サービス 事業)の業績 2015年度/売上収益:21,093億円、調整後営業利益率:6.7% 2016年度/売上収益:20,400億円、調整後営業利益率:7.0% 2018年度/売上収益:22,000億円、調整後営業利益率:10.0%
	公共BU	2,189	-	2,100	-	2,100	-	
	ヘルスケア事業	3,326	7.6%	3,360	7.4%	4,400	10.0%	ヘルスケア事業の業績は、日立ハイテクノロジーズ等のプロダクト事業を含む数値
	ヘルスケアBU	1,763	-	-	-	-	-	
プラットフォーム	サービス&プラットフォームBU	2,786	8.4%	2,800	5.7%	3,300	11.0%	
プロダクト	インダストリアルプロダクツBU	3,723	2.1%	3,500	4.0%	4,000	8.0%	
	オートモティブシステム事業	10,011	6.2%	10,000	6.0%	11,000	7.0%	

凡例: **情報・通信システムセグメント**

社会・産業システムセグメント

電子装置・システムセグメント

海外売上収益比率

	2015年度 (実績)	2016年度 (見通し)	2018年度 (目標)
全体(連結)	48%	50%	55%超
電力・エネルギー事業	9%	13%	16%
産業・流通事業	15%	15%	19%
水BU	8%	17%	27%
ビルシステムBU	59%	57%	58%
鉄道BU	71%	86%	83%
システム&サービス事業 (金融BU、公共BU含む)	33%	34%	37%
ヘルスケア事業	64%	64%	70%
インダストリアルプロダクツBU	27%	27%	30%
オートモティブシステム事業*	60%	61%	63%

* 顧客拠点向け海外売上収益比率

		2015年度 (実績)	2016年度 (見通し)	2018年度 (目標)
CCC	全体(連結)	71.6日	84日	70日
	電力・エネルギー事業	87日	91日	75日
	産業・流通事業	53日	85日	79日
	水BU	22日	22日	30日
	ビルシステムBU	44日	48日	46日
	鉄道BU	84日	135日	55日
	システム&サービス事業 (金融BU、公共BU含む)	62日	59日	59日
	ヘルスケアBU	140日	116日	92日
	インダストリアルプロダクツBU	-	111日	105日
	オートモティブシステム事業	42日	41日	41日

* 小数点第一位を四捨五入した日数(全体の2015年度(実績)を除く)

THE FUTURE IS OPEN TO SUGGESTIONS

Hitachi Social Innovation

**お客さまやパートナーとの協創によって
社会に新たな価値を創造していきます**

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

HITACHI
Inspire the Next